

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 03(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 03(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結累計期間 | | 第141期 第3四半期 連結累計期間 | | 第140期 | |
|---|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年12月31日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年12月31日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | | 1,235,117 | | 1,150,288 | | 1,661,080 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | | 25,579 | | 183,175 | | 17,735 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() | (千円) | | 42,932 | | 172,503 | | 383,952 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 44,260 | | 350,962 | | 425,889 |
| 純資産額 | (千円) | | 2,906,188 | | 2,875,212 | | 2,524,419 |
| 総資産額 | (千円) | | 6,361,731 | | 5,902,443 | | 6,024,808 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() | (円) | | 4.10 | | 16.48 | | 36.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 45.7 | | 48.7 | | 41.9 |

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結会計期間 | | 第141期 第3四半期 連結会計期間 | |
|---|-----|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年10月1日 平成22年12月31日 | 自 至 | 平成23年10月1日 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | | 1.61 | | 0.13 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第140期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

スポーツ・レジャー事業部門は平成23年3月31日に「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖したことに伴い、現在営業休止中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、重要事象等は存在しておりません。

匿名組合出資に対する金融環境および不動産投資市況の変化について

当社は平成17年5月に不動産投資事業として、一部流動化不動産（東京都新宿区新宿三丁目所在、武蔵野ビル、以下「投資対象不動産」という。）に対し匿名組合出資を行っていましたが、平成23年9月29日に、匿名組合の事業者である特別目的会社より、投資対象不動産（信託受益権）の譲渡が決定し、その事業目的を達成したため、事業を終了する旨の知らせを受けました。これにより、当社の出資額（416百万円）は入金され、当該リスク（出資の金額および当社の業績に大きな影響を与える可能性）につきましては、解消されました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載しておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州をはじめとした海外経済の信用不安や円高により、景気回復への動きが依然として鈍い状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は、良質な作品を多く取り揃えたものの集客に結びつかず、低調な営業成績となりました。一方、不動産事業部門におきましては、賃貸部門においては大きな変化はなかったものの、平成23年9月に、不動産投資事業として取り組んでいた流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部が確定・分配されたため、前年同期に比べて増収となりました。また、自動車教習事業部門と商事事業部門につきましては、概ね当初の見込通りに業績は推移いたしました。

以上のことから、売上高は11億5千万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1億8千6百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期は2千5百万円の経常損失）、四半期純利益は1億7千2百万円（前年同期は4千2百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画興行事業部門)

新宿武蔵野館で上映した「50/50」や「サラの鍵」等、良質な作品を多くラインナップしたものの集客に結びつかず、また甲府武蔵野シネマ・ファイブ休館に係る売上減と休館後の施設維持費が発生しているため、部門全体の売上高は2億2千1百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は3千万円のセグメント損失)となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

閉鎖したコナミスポーツクラブ自由が丘の残務諸費用の発生があり、セグメント損失は9百万円(前年同期は3千万円のセグメント損失)となりました。なお、売上高の計上はありませんでした(前年同期は1億6千4百万円の売上高)。

(不動産事業部門)

賃貸部門の入居状況においては大きな変化はありませんでしたが、平成23年9月及び10月に留保されていた流動化不動産に対する投資配当の一部配当が確定したため、部門全体の売上高は4億9千7百万円(前年同期比39.3%増)、セグメント利益は3億6千万円(前年同期比48.6%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

高校・大学生の卒業シーズンを控え、普通自動車特別割引や、教育訓練給付制度を利用した大型特殊自動車・けん引自動車免許取得のPRを行い、新規教習生の獲得に力を入れてまいりました。その結果、部門全体の売上高は2億4千9百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は2千5百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は、震災の影響により縮小傾向にあったものの、その後持ち直しの兆しを見せ始めており、また、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、若い女性を中心とした顧客からの安定的な支持を受け、売れ行きは堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億6千1百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は1千7百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千9百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の減価償却や除却、土地の売却、減損損失の計上などから、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減の59億2百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことや、法定実効税率の変更による「再評価に係る繰延税金負債」の減少があり、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減の30億2千7百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上に加え、法定実効税率の変更による土地再評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増の28億7千5百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

なお、平成23年3月31日にそれぞれ閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」に係る設備につきましても、前連結会計年度末の状況より著しい変動はありません。

(7)経営戦略の現状と見通し

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが新宿武蔵野館における映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は、上映作品の話題性や個人消費の動向に少なからず影響を受ける事業であるため、収益的には絶えず流行等の不確定要素に左右され、常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。今後は、映画興行事業の収益力の向上に向けて、人件費をはじめとした経費の節減を行う一方、映写設備のデジタル化に向けて対応を進めていくなど、経営資源のより有効な活用に注力しておりますが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体制を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。現在では、東京都目黒区の「コナミスポーツクラブ自由が丘」閉鎖後の空きフロア（自由が丘ミュージビル）および山梨県甲府市の「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」閉鎖後の空きフロア（甲府4Eビル）の有効活用に向けて、施策を検討しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,500,000 | 10,500,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 10,500,000 | 10,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 10,500,000 | | 1,004,500 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,411,000 | 10,411 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,000 | | |
| 発行済株式総数 | 10,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,411 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 武蔵野興業株式会社 | 東京都新宿区新宿3-27-10 | 29,000 | | 29,000 | 0.2 |
| 計 | | 29,000 | | 29,000 | 0.2 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 471,564 | 926,262 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,503 | 44,327 |
| たな卸資産 | 1,278 | 1,034 |
| その他 | 59,142 | 84,144 |
| 貸倒引当金 | 2,161 | 1,810 |
| 流動資産合計 | 576,328 | 1,053,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 666,119 | 610,146 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,881 | 7,444 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 35,172 | 31,178 |
| 土地 | 3,808,775 | 3,772,447 |
| 有形固定資産合計 | 4,519,948 | 4,421,216 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 67,260 | 67,260 |
| リース資産 | 6,657 | 5,230 |
| その他 | 10,903 | 13,969 |
| 無形固定資産合計 | 84,820 | 86,459 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 688,919 | 285,259 |
| 長期貸付金 | 625,816 | 416,436 |
| 敷金及び保証金 | 26,860 | 25,540 |
| その他 | 63,477 | 56,784 |
| 貸倒引当金 | 561,360 | 443,211 |
| 投資その他の資産合計 | 843,712 | 340,808 |
| 固定資産合計 | 5,448,480 | 4,848,484 |
| 資産合計 | 6,024,808 | 5,902,443 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 65,875 | 42,350 |
| 短期借入金 | 424,360 | 372,060 |
| 未払法人税等 | 5,956 | 3,054 |
| 賞与引当金 | 11,118 | 12,884 |
| その他 | 178,060 | 125,192 |
| 流動負債合計 | 685,370 | 555,541 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 642,483 | 488,626 |
| 退職給付引当金 | 162,277 | 147,414 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,648 | 18,648 |
| 長期預り敷金 | 544,767 | 549,997 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,438,098 | 1,259,617 |
| その他 | 8,743 | 7,385 |
| 固定負債合計 | 2,815,018 | 2,471,689 |
| 負債合計 | 3,500,389 | 3,027,230 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,500 | 1,004,500 |
| 利益剰余金 | 559,418 | 394,467 |
| 自己株式 | 7,088 | 7,258 |
| 株主資本合計 | 437,993 | 602,774 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,202 | 2,224 |
| 土地再評価差額金 | 2,088,628 | 2,274,663 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,086,426 | 2,272,438 |
| 純資産合計 | 2,524,419 | 2,875,212 |
| 負債純資産合計 | 6,024,808 | 5,902,443 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,235,117 | 1,150,288 |
| 売上原価 | 711,507 | 490,376 |
| 売上総利益 | 523,610 | 659,912 |
| 販売費及び一般管理費 | 539,997 | 473,154 |
| 営業利益又は営業損失() | 16,387 | 186,758 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,403 | 2,726 |
| 持分法による投資利益 | 10,636 | 14,380 |
| その他 | 4,782 | 1,960 |
| 営業外収益合計 | 21,821 | 19,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,996 | 22,080 |
| その他 | 17 | 569 |
| 営業外費用合計 | 31,013 | 22,650 |
| 経常利益又は経常損失() | 25,579 | 183,175 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,546 | 11,710 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17,146 | - |
| 受取保険金 | 2,937 | - |
| その他 | 184 | - |
| 特別利益合計 | 21,813 | 11,710 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 10,973 |
| 固定資産除却損 | 3,799 | 4,387 |
| 減損損失 | 9,029 | 5,229 |
| 特別退職金 | 5,000 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,901 | - |
| 前期損益修正損 | 12,439 | - |
| その他 | 3,021 | 840 |
| 特別損失合計 | 36,189 | 21,430 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 39,955 | 173,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,977 | 952 |
| 法人税等合計 | 2,977 | 952 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 42,932 | 172,503 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 42,932 | 172,503 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 42,932 | 172,503 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,328 | 21 |
| 土地再評価差額金 | - | 178,481 |
| その他の包括利益合計 | 1,328 | 178,459 |
| 四半期包括利益 | 44,260 | 350,962 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 44,260 | 350,962 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日) |
|---|
| (1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| (2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% この税率の変更により、土地再評価差額金が178,481千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が178,481千円減少しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------|-------------------------|---------|-------------------------------|
| (株)野和ビル | 452,000千円 | (株)野和ビル | 466,000千円 |
| 計 | 452,000千円 | | 466,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 85,882千円 | 50,194千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------|---------|-------------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 映画興行事業 | スポーツ・レジャー事業 | 不動産事業 | 自動車教習事業 | 商事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 273,296 | 164,890 | 357,375 | 250,164 | 166,305 | 1,212,030 | 23,087 | 1,235,117 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 53,812 | | | 53,812 | | 53,812 |
| 計 | 273,296 | 164,890 | 411,187 | 250,164 | 166,305 | 1,265,842 | 23,087 | 1,288,929 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 30,707 | 30,951 | 242,466 | 21,301 | 17,995 | 220,104 | 10,403 | 230,507 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 220,104 |
| 「その他」の区分の利益 | 10,403 |
| セグメント間取引消去 | 905 |
| 全社費用(注) | 245,989 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 16,387 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------|---------|-------------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 映画興行事業 | スポーツ・レジャー事業 | 不動産事業 | 自動車教習事業 | 商事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 221,967 | | 497,936 | 249,214 | 161,529 | 1,130,648 | 19,640 | 1,150,288 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 52,812 | | | 52,812 | | 52,812 |
| 計 | 221,967 | | 550,749 | 249,214 | 161,529 | 1,183,460 | 19,640 | 1,203,100 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 9,081 | 9,869 | 360,287 | 25,737 | 17,821 | 384,895 | 7,790 | 392,686 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 384,895 |
| 「その他」の区分の利益 | 7,790 |
| セグメント間取引消去 | 879 |
| 全社費用(注) | 206,807 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 186,758 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、「映画興行事業」に区分していた「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」(平成23年3月31日閉鎖)の残務が平成23年9月30日までに終了し、当該閉鎖事業所が所在していた施設の賃貸若しくは売却に向けて営業活動を開始したことに伴い、当該閉鎖事業所に係る資産85,658千円を「映画興行事業」より「不動産事業」へ振替を行っております。なお、この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画興行事業」の売上高は180千円減少、営業損失は4,710千円減少し、「不動産事業」の売上高は180千円増加、営業利益は4,710千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 4円10銭 | 16円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 42,932 | 172,503 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 42,932 | 172,503 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,472,413 | 10,470,404 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 武田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。